

「しかし効果は未知数だ」

4月4日開催の「国内総生産(GDP)の底上げに向けた消費喚起策をまとめる」経済財政諮問会議での方針を、翌日の『日本経済新聞』は「一刀両断しました。会議では「20年までにGDPを600兆円を増やす計画」を、東レ相談役のなかばらたけのぶ 榑原定征・日本経済団体連合会会長、伊藤元重・学習院大学教授、高橋進・日本総合研究所理事長、新浪剛史・サントリーホールディングス社長の民間議員4人が提言。以下

連載

第22回

「子育て関連のサーブスに使えるクーポン券の配布額面を上回る買い物ができるプレミアム付き商品券の発行など」「給付型」の施策を呼び水に財布のひもを緩めるねらい」「もう一つの目玉が米国で定着する年末商戦「ブラックフライデー(黒字の金曜日)」の日本版ともいえる大型セール」

「給付とセールの組み合わせで相乗効果を目指す」と伝えた『日経』は、が、次の行で、「しかし効果

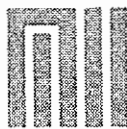
ささやかだけど、
たしかなこと。

田中康夫

You are the Hope for Tomorrow.

「ブラックマンデー」を繰り返すな
「新しい公共事業」による富国裕民を!

レイアウト——宗利淳—デザイン



は未知数だ」と記したので。
名目国内総生産(GDP)を2020年頃までに600兆円へ拡大する目標は、既に昨年10月1日に新日鐵住金相談役の三村明夫・日本商工会議所会頭が「現実的にはちよつと無理だ」と、三菱ケミカル会長の小林喜光・経済同友会代表幹事も9月29日に「有り得ない数値だ。政治的メッセージしか思えない」と、共に会見で疑問を呈しています。

「人口が減っていくのに、GDPを増やすということ自体あまりにハードルが高く、達成する見込みが小さすぎる」。オリックスシニア・チェアマンの宮内義彦氏も「日経電子版」連載のブログで12月25日に懸念を表明しています。

これら3氏と異なる「経済思想」に、件の民間議員は立脚しているのかな? 思い当たる節が無い訳ではありません。2013年5月20日付『日経』に、「研究開発費もGDPに加算 16年新基準、3%押し上げ」と題する記事が掲載

されていた記憶が蘇りました。

「国際基準の見直しで、これまで対象外だった民間企業の研究開発費などを加算できるようになる。日本のGDPは、2016年の新基準採用時に最大3%以上大きくなる見込み」「旧基準で研究開発費は付加価値を生まない『経費』として扱い、GDPの計算の際は除外してきた」が、「内閣府によれば、研究開発費をGDPに計上すると、日本の名目GDPは3.1~3.4%押し上げられる見通し。金額にして約15兆円とベトナムのGDP(12年、約13.8兆円)を上回る金額になる」。

実質2%、名目3%以上の成長ペースを実現すれば名目GDPは2021年に61.6兆円に達する、と胸を張った「新・三本の矢」と平仄が合います。旧基準JDSから新基準NGSPへと2012年に移行したヘモグロビン・エイワンシー(HbA1c)(糖尿病の検査値)を僕は思い浮かべました。が、手渡される検査結果表には当初、新基準・旧基準の二つを併記。現在でも(NGSP値)と但し書

きが明記されています。それが「誠意」というものです。今年後半以降、世界に冠たる日本の記者クラブは読者の「錯覚」を防ぐべく、GDP数値に関して如何なる「報道協定」を結ぶのでしょうか? 『日経』記事の再録を続けましょう。内閣府は「家電エコポイントやエコカー補助金は耐久財の需要を先食いしただけ」と分析。今回は反動減が起きにくいメニューをそろえたというが「小粒」感はある。プレミアム商品券などは減税や現金給付と比べても貯蓄に回りにくく、即効性は期待できるが「1度きり」の政策だけに持続性には限界がある。「消費支出は2月に6カ月連続で前年同月を下回った。内閣府は3月の月例経済報告で消費を『底堅い動き』から『おおむね横ばい』に引き下げており、消費の弱さを認めている」

鋭き指摘を行う『日経』記事の後段からも再録します。

「5日の閣議で3月に成立した予算のうち、公共事業など12兆円分



を4~9月末に8割執行する方針を確認」。「これまでに定めた目標率としては最高水準でふたつ景気の早期テコ入れをめざす。政府が設定する目標は国や自治体と企業による契約を9月末までに8割に高めることだ。GDPにカウントされる工事の『着工』ではない。建設現場などでは人手不足が深刻になっており、前倒し執行の効果が反映されるまでには時間差が生じてしまう」予てより僕は、「新しいケインズ」経済思想に基づき地域密着型の維持修繕こそ長期デフレ下に相応し

き公共事業のあり方、と唱えてきました。2009年の「政権交代」直後、麻生太郎政権時の補正予算3兆円はバラマキだと全額国庫返納を謳った民主党に、介護・保育従事者の時給アップと、保守点検が滞る橋梁・隧道等の緊急点検並びに強度補強に3兆円を用い、安心・安全の目に見える変化を国民に届けるべきと提言しました。村道とて新設費用の65%を国庫負担する日本は、舗装等の維持修

繕は全額自治体負担。造るから治すの公共事業を怠ったフリーウェイの橋脚が倒壊するアメリカのニュース映像を背景に、望まじき予算組み替えを発表すべき。技術力を持ったゼネコンと動員力を持った地元業者が働くニュース映像に国民の拍手喝采は間違いない。が、聞き入れられず「政権後退」。2012年の「再政権交代」と相成りました。

その後、二階俊博総務会長が主宰する自由民主党国土強靱化総合調査会で、「しなやかな国土強靱化」公益資本主義としての富国裕民」と題して講演した際も、「新設の技術では韓国や中国も日本に追い付いてきましたが、維持管理や更新では日本の方が先を行っている。安くて早く安全な技術を確立出来れば、海外市場でも売られる」との柿谷達雄・清水建設副社長(当時)の発言を引用し、経世済民のケインズを説きました。とまれ、「ブラックフライデー(黒字の金曜日)」が「ブラックマンデー(暗黒の月曜日)」と変容せぬよう、願うや切です、ね。